平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ペガサスミシン製造株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6262　URL　http://www.pegasus.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　盛明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 舟引　康之　TEL 06-6451-1351

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,170	△8.8	21	△88.7	266	239.8	174	―
24年3月期	11,152	△6.6	192	△55.0	78	△81.8	△149	―

(注)包括利益　25年3月期　1,391百万円　(―%)　24年3月期　△43百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.80	7.79	1.9	1.5	0.2
24年3月期	△6.53	―	△1.7	0.4	1.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,843	10,396	53.2	448.40
24年3月期	17,542	9,171	50.3	384.43

(参考) 自己資本　25年3月期　10,027百万円　24年3月期　8,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	518	△311	△161	3,004
24年3月期	△677	△553	△232	2,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.00	―	0.00	2.00	45	―	0.5
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	0.0
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,970	41.0	340	―	280	―	140	―	6.26
通期	14,320	40.8	1,000	―	910	241.1	560	220.1	25.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,740,000 株	24年3月期	23,688,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,377,901 株	24年3月期	733,401 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	22,417,253 株	24年3月期	22,950,972 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,116	△5.9	△514	―	8	―	184	―
24年3月期	6,498	△0.2	△299	―	△377	―	△339	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.24	8.22
24年3月期	△14.79	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,731	6,640	45.1	296.97
24年3月期	13,988	6,482	46.3	282.39

(参考) 自己資本 25年3月期 6,640百万円 24年3月期 6,482百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞
経常利益及び当期純利益につきましては、期末にかけて為替相場の変動により為替差益が発生したため、前期実績値との間に差異が生じました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……5
（４）その他、会社の経営上重要な事項 ……6
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（会計方針の変更） ……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……18
４．その他 ……19
役員の異動 ……19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、前半は個人消費の鈍化、鉱工業生産の落ち込みなどの要因により弱含みで推移しましたが、年度末には景気に明るさも見え始めました。

世界経済につきましては、米国経済が緩慢な成長を続ける一方で、中国経済の景気減速が鮮明となり、ユーロ圏経済も引き続き不透明な状況で推移いたしました。

工業用ミシン業界におきましては、世界経済の動向を反映し、中国での設備投資需要が低調に推移し、その他の市場での設備投資も盛り上がりを欠くものとなりました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、米国市場が比較的堅調に推移したことなどにより、当社グループ製品に対する底堅い需要が継続いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、101億70百万円（前年同期比8.8％減）となりました。

利益面につきましては、厳しい環境ではありましたが、コスト削減やマーケットシェアの維持拡大に努め、営業利益は21百万円（前年同期比88.7％減）となりました。また、年度後半における対米ドル為替相場が大幅に円安となったため、為替差益３億３百万円を計上したことにより、経常利益は２億66百万円（前年同期比239.8％増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益２億33百万円を計上したことにより、５億20百万円（前年同期比201.6％増）となりました。

当期純利益は、法人税などを計上したことにより１億74百万円（前年同期は当期純損失１億49百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、各国の縫製メーカーの設備投資意欲が低調に推移する中で、製造コストダウンや市場動向に応じた的確な販売政策の遂行に注力した結果、売上高83億65百万円（前年同期比14.2％減）、営業利益３億89百万円（前年同期比43.9％減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、当社グループ製品に対する底堅い需要に対応した増産体制の整備を行うとともに、製造工程の合理化にも努め、売上高17億67百万円（前年同期比29.1％増）、営業利益４億76百万円（前年同期比39.0％増）となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウエアを開発し提供することにより、売上高37百万円（前年同期比4.0％増）、営業利益０百万円（前年同期比88.9％減）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.」での生産機種の拡大を図り、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では、生産体制の効率化と同時に、高級機種の生産拡大に努めました。ダイカスト事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」で更なる設備の増強を行うとともに、ベトナムに「PEGASUS－SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」の設立を決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、世界景気の動向は、依然として不透明ではあるものの、極端な円高が修正されつつあることや、縫製産地での設備投資にもやや明るさが見えてきたことなど、好材料も出てまいりました。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加をしているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う、衣料文化の高度化や、自動車需要の拡大は、今後も確実であると予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ソフトウエアの充実、さらには先進的な製品の提供などに努めることにより、増収を見込んでおります。加えて、ダイカスト部品事業におきましても、引き続き設備の増強や、生産拠点の拡大により、増収を見込んでおります。

連結損益面では、上記増収対策に加え、ミシン事業におけるベトナム製造拠点での生産品目の拡大、国内製造拠点・中国製造拠点の効率化、高品質化への取組み、部品の海外調達比率の引き上げなどを通じて、さらなるコストダウン、品質向上を図ることに加え、ダイカスト部品事業を一層拡大することにより、増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高143億20百万円、連結営業利益10億円、連結経常利益９億10百万円、連結当期純利益５億60百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。　（米ドル　：　92円）

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8％増加し、129億73百万円となりました。これは主として現金及び預金が９億53百万円、商品及び製品が４億65百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が６億67百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.1％増加し、58億69百万円となりました。これは主として有形固定資産が３億84百万円、投資その他の資産が１億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4％増加し、188億43百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.5％減少し、46億20百万円となりました。これは主として短期借入金が13億７百万円、支払手形及び買掛金が５億50百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて69.9％増加し、38億26百万円となりました。これは主として長期借入金が16億59百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9％増加し、84億46百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.4％増加し、103億96百万円となりました。主として為替換算調整勘定が10億53百万円増加したことなどによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.3％から53.2％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ３億94百万円増加し、当連結会計年度末には30億４百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、５億18百万円（前連結会計年度は支出６億77百万円）となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益５億20百万円、たな卸資産の減少額７億37百万円、減価償却費４億21百万円に対し、仕入債務の減少額８億15百万円、固定資産売却損益２億31百万円、法人税等の支払額１億30百万円などによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、３億11百万円(前連結会計年度比43.6％減)となりました。

これは主として定期預金の預入及び払戻の収支の減少４億73百万円、有形固定資産の取得による支出１億68百万円に対し、有形固定資産の売却による収入２億20百万円、投資有価証券の償還による収入１億98百万円などによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、１億61百万円(前連結会計年度比30.4％減）となりました。

これは主として短期借入金の純減少額14億18百万円、社債の償還による支出額３億17百万円に対し、長期借入金の純増加額17億48百万円などによります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	56.2	53.7	50.1	50.3	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	32.9	35.7	29.6	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	―	―	2,129.4	―	1,255.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	2.6	―	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※　平成21年３月期、平成22年３月期及び平成24年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専業メーカーとして、創業以来長きにわたり培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに、培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10％以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいる所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の高付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいる所存であります。

①低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年１月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートの多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

②他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。

これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

③中国での販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年１月より本格稼動いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

⑥新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター(巻き取り装置)部品等の製造子会社を平成20年１月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,261	4,008,418
受取手形及び売掛金	2,380,579	2,748,061
有価証券	199,875	－
商品及び製品	2,117,147	2,582,504
仕掛品	617,531	443,148
原材料及び貯蔵品	3,613,723	2,945,953
繰延税金資産	43,354	27,834
未収入金	7,141	6,444
その他	235,759	251,571
貸倒引当金	△12,302	△39,952
流動資産合計	12,258,069	12,973,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,065,353	4,874,175
減価償却累計額	△2,490,852	△2,584,563
建物及び構築物（純額）	1,574,501	2,289,612
機械装置及び運搬具	4,326,978	4,712,590
減価償却累計額	△2,988,706	△3,356,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,338,271	1,355,635
工具、器具及び備品	875,522	749,780
減価償却累計額	△785,824	△642,862
工具、器具及び備品（純額）	89,697	106,917
土地	906,826	900,824
リース資産	3,063	11,563
減価償却累計額	△1,641	△3,090
リース資産（純額）	1,422	8,472
建設仮勘定	388,997	22,314
有形固定資産合計	4,299,716	4,683,776
無形固定資産	346,552	365,105
投資その他の資産		
投資有価証券	384,020	539,672
繰延税金資産	1,587	－
その他	252,527	280,884
投資その他の資産合計	638,135	820,556
固定資産合計	5,284,404	5,869,438
資産合計	17,542,474	18,843,423

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,962	312,304
短期借入金	3,601,577	2,293,654
1年内返済予定の長期借入金	618,966	1,054,649
1年内償還予定の社債	317,000	170,000
未払法人税等	200,026	301,456
賞与引当金	90,876	81,638
その他	427,118	407,027
流動負債合計	6,118,526	4,620,730
固定負債		
社債	366,000	196,000
長期借入金	861,552	2,521,082
長期預り保証金	135,000	130,334
繰延税金負債	75,957	148,482
退職給付引当金	319,734	359,359
その他	494,276	470,752
固定負債合計	2,252,520	3,826,010
負債合計	8,371,046	8,446,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,904,150	1,906,750
資本剰余金	2,050,473	2,053,073
利益剰余金	7,108,334	7,283,268
自己株式	△291,490	△394,610
株主資本合計	10,771,467	10,848,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,672	40,273
為替換算調整勘定	△1,915,470	△861,483
その他の包括利益累計額合計	△1,947,142	△821,209
少数株主持分	347,102	369,410
純資産合計	9,171,427	10,396,682
負債純資産合計	17,542,474	18,843,423

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	11,152,155	10,170,750
売上原価	7,625,042	6,892,041
売上総利益	3,527,112	3,278,709
販売費及び一般管理費	3,334,513	3,256,925
営業利益	192,598	21,784
営業外収益		
受取利息	60,426	56,562
受取配当金	6,320	5,658
為替差益	－	303,880
不動産賃貸料	10,358	3,766
デリバティブ評価益	17,659	－
その他	22,824	27,213
営業外収益合計	117,589	397,081
営業外費用		
支払利息	102,180	110,503
為替差損	83,450	－
不動産賃貸費用	2,570	662
デリバティブ評価損	－	17,959
シンジケートローン手数料	38,750	－
その他	4,730	22,980
営業外費用合計	231,682	152,105
経常利益	78,505	266,759
特別利益		
固定資産売却益	94,195	233,259
負ののれん発生益	－	22,411
特別利益合計	94,195	255,671
特別損失		
固定資産売却損	－	1,502
特別損失合計	－	1,502
税金等調整前当期純利益	172,701	520,928
法人税、住民税及び事業税	240,431	203,288
法人税等調整額	43,976	92,279
法人税等合計	284,408	295,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△111,706	225,360
少数株主利益	38,104	50,426
当期純利益又は当期純損失（△）	△149,810	174,934

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△111,706	225,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,757	71,946
為替換算調整勘定	69,579	1,094,532
その他の包括利益合計	67,821	1,166,478
包括利益	△43,885	1,391,839
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△91,757	1,300,867
少数株主に係る包括利益	47,872	90,972

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903,950	1,904,150
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	1,904,150	1,906,750
資本剰余金		
当期首残高	2,050,273	2,050,473
当期変動額		
新株の発行	200	2,600
当期変動額合計	200	2,600
当期末残高	2,050,473	2,053,073
利益剰余金		
当期首残高	7,304,046	7,108,334
当期変動額		
剰余金の配当	△45,901	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△149,810	174,934
当期変動額合計	△195,712	174,934
当期末残高	7,108,334	7,283,268
自己株式		
当期首残高	△291,473	△291,490
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△16	△103,120
当期末残高	△291,490	△394,610
株主資本合計		
当期首残高	10,966,796	10,771,467
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△149,810	174,934
自己株式の取得	△16	△103,120
当期変動額合計	△195,328	77,014
当期末残高	10,771,467	10,848,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,914	△31,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,757	71,946
当期変動額合計	△1,757	71,946
当期末残高	△31,672	40,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,975,280	△1,915,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,810	1,053,986
当期変動額合計	59,810	1,053,986
当期末残高	△1,915,470	△861,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,005,195	△1,947,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,053	1,125,933
当期変動額合計	58,053	1,125,933
当期末残高	△1,947,142	△821,209
少数株主持分		
当期首残高	299,229	347,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,872	22,307
当期変動額合計	47,872	22,307
当期末残高	347,102	369,410
純資産合計		
当期首残高	9,260,830	9,171,427
当期変動額		
新株の発行	400	5,200
剰余金の配当	△45,901	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△149,810	174,934
自己株式の取得	△16	△103,120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,925	1,148,240
当期変動額合計	△89,402	1,225,254
当期末残高	9,171,427	10,396,682

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,701	520,928
減価償却費	375,667	421,389
負ののれん発生益	－	△22,411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,737	23,867
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,085	39,624
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,411	－
デリバティブ評価損益（△は益）	△17,659	17,959
受取利息及び受取配当金	△66,747	△62,221
支払利息	102,180	110,503
シンジケートローン手数料	38,750	－
為替差損益（△は益）	△19,220	102,679
受取賃貸料	△10,358	△3,766
固定資産売却損益（△は益）	△94,195	△231,757
売上債権の増減額（△は増加）	497,389	△95,161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,216,311	737,760
仕入債務の増減額（△は減少）	△240,148	△815,775
未払金の増減額（△は減少）	8,743	△39,625
その他	34,306	△10,572
小計	△385,966	693,421
利息及び配当金の受取額	59,318	70,158
利息の支払額	△100,738	△114,276
法人税等の支払額	△250,594	△130,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,981	518,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504,703	△1,172,063
定期預金の払戻による収入	556,650	698,857
有形固定資産の取得による支出	△833,841	△168,467
有形固定資産の売却による収入	265,462	220,493
無形固定資産の取得による支出	△29,408	△6,349
投資有価証券の取得による支出	－	△85,099
投資有価証券の償還による収入	－	198,678
投資不動産の賃貸による収入	9,030	3,758
その他	△16,681	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,492	△311,928

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,418,580
長期借入れによる収入	800,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△568,024	△801,286
社債の償還による支出	△374,000	△317,103
株式の発行による収入	400	5,200
配当金の支払額	△45,901	－
少数株主への配当金の支払額	－	△46,253
自己株式の取得による支出	－	△103,120
シンジケートローン手数料	△39,800	－
その他	△5,025	△30,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,350	△161,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,458	349,354
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,446,365	394,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,056,576	2,610,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,610,211	3,004,770

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,747,309	1,368,776	11,116,086	36,068	11,152,155	―	11,152,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	15,788	15,788	△15,788	―
計	9,747,309	1,368,776	11,116,086	51,856	11,167,943	△15,788	11,152,155
セグメント利益	694,899	342,523	1,037,422	5,582	1,043,005	△850,406	192,598
セグメント資産	14,194,110	1,754,076	15,948,187	39,671	15,987,858	1,554,615	17,542,474
その他の項目							
減価償却費	304,184	51,482	355,666	870	356,536	19,130	375,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	789,147	67,438	856,586	616	857,202	6,048	863,250

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△850,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,201千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,555,816千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額(注）３
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,365,970	1,767,257	10,133,228	37,522	10,170,750	―	10,170,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	17,795	17,795	△17,795	―
計	8,365,970	1,767,257	10,133,228	55,318	10,188,546	△17,795	10,170,750
セグメント利益	389,950	476,206	866,157	618	866,775	△844,991	21,784
セグメント資産	15,208,886	2,316,828	17,525,715	50,402	17,576,117	1,267,305	18,843,423
その他の項目							
減価償却費	347,348	58,416	405,764	1,008	406,773	14,615	421,389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,019	52,727	164,747	2,534	167,281	7,534	174,816

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。
２　調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△845,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△2,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,270,092千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	384円43銭	１株当たり純資産額	448円40銭
１株当たり当期純損失	6円53銭	１株当たり当期純利益	7円80銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	7円79銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	9,171,427	10,396,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	347,102	369,410
（うち少数株主持分)(千円)	(347,102)	(369,410)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,824,325	10,027,272
普通株式の発行済株式数(株)	23,688,000	23,740,000
普通株式の自己株式数(株)	733,401	1,377,901
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,954,599	22,362,099

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,810	174,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△149,810	174,934
期中平均株式数(株)	22,950,972	22,417,253
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株)	―	49,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――――	――――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（資金の借入）

当社は、平成24年３月30日にシンジケートローン契約を締結し、平成24年４月27日付で一部借入を実行しました。

１．資金使途：既存借入金の借換資金及び長期運転資金

２．アレンジャー：株式会社三井住友銀行

３．エージェント：株式会社三井住友銀行

４．参加金融機関：３金融機関

５．借入実行日及び借入金額

平成24年４月27日	850,000千円
平成24年５月31日（予定）	700,000千円
計	1,550,000千円

６．借入期間　　：５～６年間

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年６月25日付予定)

１．新任監査役候補

常勤監査役	奥村　正幸(現　当社執行役員)

２．退任予定監査役

常勤監査役	徳地　清昭